

平成20年8月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年1月11日

上場会社名 株式会社エヌ・ピー・シー 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隣 良郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画情報部長 (氏名) 佐藤 寿 TEL (03) 5615-5069

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月期第1四半期の連結業績 (平成19年9月1日 ~ 平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期第1四半期	1,384	-	71	-	63	-	28	-
19年8月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年8月期	6,554	-	824	-	791	-	467	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月期第1四半期	3	68	3	61
19年8月期第1四半期	-	-	-	-
19年8月期	266	93	243	29

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年8月期第1四半期	6,078	-	1,949	-	32.1	248	77	
19年8月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	
19年8月期	5,018	-	1,935	-	38.6	988	30	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年8月期第1四半期	565	123	△23	1,821				
19年8月期第1四半期	-	-	-	-				
19年8月期	554	△782	513	1,155				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当額			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年8月期	12	(3)	12	(3)
20年8月期(実績)	-	-	-	-
20年8月期(予想)	3	-	3	-

(注)当社は、平成19年9月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり配当金を()内に記載しております。

3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日 ~ 平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,554	△10.5	243	△62.7	245	△62.1	123	△67.4	15	80
通期	8,185	24.8	937	13.8	940	18.9	538	15.0	68	67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年9月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期第1四半期	1,357	-	80	-	71	-	39	-
19年8月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年8月期	6,466	-	709	-	683	-	404	-

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年8月期第1四半期	5	10
19年8月期第1四半期	-	-
19年8月期	230	99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月期第1四半期	5,879	1,830	31.1	233	65
19年8月期第1四半期	-	-	-	-	-
19年8月期	4,806	1,805	37.6	922	4

6. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,525	△10.3	257	△51.6	258	△51.2	141	△54.1	18	12
通期	8,128	25.7	818	15.4	820	20.1	451	11.6	57	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. H20年度の業績予想について

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. その他特記事項

上記「1. 平成20年8月期第1四半期の連結業績（平成19年9月1日～平成19年11月30日）」及び「5. 個別業績の概要（平成19年9月1日～平成19年11月30日）」につきましては、平成20年8月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成19年8月期第1四半期の記載及び対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。また、平成19年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の事業活動は引き続き好調に推移したものの、原油高を背景とした原材料価格の高騰、サブプライムローン問題をはじめとする米国経済の減速懸念、海外で広がった金融不安の影響等により、急速に不透明感が広がる展開となりました。

当社グループの太陽電池製造装置事業におきましては、京都議定書における二酸化炭素排出削減目標の設定に伴い、環境保全対策等が世界的な広がりを見せる中で、各国にけるRPS制度（新エネルギーの電気の利用を促進するための制度）の導入等を追い風に、クリーンエネルギーの代表とも言える太陽電池の生産量が世界的に急増している好環境下、関連製造装置の国内外の太陽電池メーカーに対する販売を着実に推進してきました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、6,078,363千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,951,928千円、固定資産が1,126,434千円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、4,129,342千円、純資産は1,949,020千円となりました。負債の内訳は、流動負債が4,128,190千円であります。純資産の内訳は、資本金が550,866千円、資本剰余金が473,408千円、利益剰余金が902,989千円、評価・換算差額等が21,756千円であります。自己資本比率は、32.1%となっております。

第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益64,404千円、前受金の増加1,118,001千円などにより、565,383千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約による215,755千円や有形無形固定資産の取得による支出84,826千円によって123,619千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23,503千円の支出となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,821,915千円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年8月期（平成19年9月1日～平成20年8月31日）連結業績につきましては、受注物件が順調に売上計上されるものと予測しており、通期業績については売上高8,185,790千円、営業利益937,634千円、経常利益940,814千円、当期純利益538,054千円を見込んでおります。

なお、期初計画に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		2,165,607		1,711,784	
2. 受取手形及び売掛金			644,622		476,373	
3. たな卸資産			2,046,271		1,568,875	
4. 繰延税金資産			3,848		23,992	
5. その他			96,007		179,692	
貸倒引当金			△4,428		△2,866	
流動資産合計			4,951,928	81.5	3,957,852	78.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	290,287		290,287		
減価償却累計額		53,459	236,828	50,478	239,809	
(2) 土地	※1		510,429		510,429	
(3) その他		240,399		172,089		
減価償却累計額		67,172	173,227	61,844	110,244	
有形固定資産合計			920,485	15.1	860,483	17.1
2. 無形固定資産						
			63,799	1.1	60,913	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			13,380		14,806	
(2) 繰延税金資産			20,350		20,806	
(3) その他			166,806		165,311	
貸倒引当金			△58,388		△61,290	
投資その他の資産合計			142,149	2.3	139,633	2.8
固定資産合計			1,126,434	18.5	1,061,030	21.1
資産合計			6,078,363	100.0	5,018,882	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,977,690		1,872,628	
2. 未払法人税等		79,354		230,995	
3. 前受金		1,882,786		764,774	
4. 賞与引当金		11,982		6,470	
5. 役員賞与引当金		—		10,000	
6. その他		176,377		197,103	
流動負債合計		4,128,190	67.9	3,081,971	61.4
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		1,152		1,193	
固定負債合計		1,152	0.0	1,193	0.0
負債合計		4,129,342	67.9	3,083,165	61.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		550,866	9.1	550,866	11.0
2. 資本剰余金		473,408	7.8	473,408	9.4
3. 利益剰余金		902,989	14.8	897,631	17.9
株主資本合計		1,927,263	31.7	1,921,906	38.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,187	0.0	3,210	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		9,264	0.2	84	0.0
3. 為替換算調整勘定		10,305	0.2	10,515	0.2
評価・換算差額等合計		21,756	0.4	13,810	0.3
純資産合計		1,949,020	32.1	1,935,717	38.6
負債純資産合計		6,078,363	100.0	5,018,882	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1, 2		1,384,752	100.0	6,554,845	100.0	
II 売上原価			1,009,554	72.9	4,633,101	70.7	
売上総利益			375,197	27.1	1,921,744	29.3	
III 販売費及び一般管理費			303,388	21.9	1,097,719	16.7	
営業利益			71,809	5.2	824,024	12.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,008		2,627			
2. 受取配当金		—		62			
3. 解約保険料		—		11,707			
4. その他		981	1,989	0.1	5,496	0.3	
V 営業外費用							
1. 支払利息		—		1,190			
2. 為替差損		9,010		16,092			
3. 株式交付費		—		15,534			
4. 株式上場関連費用		—		15,265			
5. その他		1,370	10,380	0.7	4,410	0.8	
経常利益				63,417	4.6	791,424	12.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益				986	0.1	11,537	0.1
税金等調整前四半期 (当期) 純利益				64,404	4.7	802,962	12.2
法人税、住民税及び 事業税	20,551		319,558				
法人税等調整額	14,991	35,543	2.6	15,441	334,999	5.1	
四半期(当期) 純利益			28,861	2.1	467,962	7.1	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年8月31日 残高(千円)	550,866	473,408	897,631	1,921,906
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△23,503	△23,503
四半期純利益	—	—	28,861	28,861
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	5,358	5,358
平成19年11月30日 残高(千円)	550,866	473,408	902,989	1,927,263

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年8月31日 残高(千円)	3,210	84	10,515	13,810	1,935,717
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△23,503
四半期純利益	—	—	—	—	28,861
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△1,023	9,179	△210	7,945	7,945
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,023	9,179	△210	7,945	13,303
平成19年11月30日 残高(千円)	2,187	9,264	10,305	21,756	1,949,020

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	180,866	103,408	441,629	725,903
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	370,000	370,000	—	740,000
剰余金の配当	—	—	△11,960	△11,960
当期純利益	—	—	467,962	467,962
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	370,000	370,000	456,002	1,196,002
平成19年8月31日 残高 (千円)	550,866	473,408	897,631	1,921,906

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	7,607	△356	△2,010	5,240	731,144
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	740,000
剰余金の配当	—	—	—	—	△11,960
当期純利益	—	—	—	—	467,962
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△4,396	441	12,525	8,570	8,570
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,396	441	12,525	8,570	1,204,572
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,210	84	10,515	13,810	1,935,717

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		64,404	802,962
減価償却費		11,664	33,416
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		826	△30,695
賞与引当金の増減額(△ は減少額)		5,512	250
役員賞与引当金の 増減額(△は減少額)		△10,000	4,100
受取利息及び受取配当金		△1,008	△2,690
支払利息		—	1,190
売上債権の増減額 (△は増加額)		△170,919	173,480
たな卸資産の増減額(△ は増加額)		△477,585	28,810
仕入債務の増減額 (△は減少額)		105,952	619,562
前受金の増減額 (△は減少額)		1,118,001	△866,592
その他		84,640	38,602
小計		731,488	802,397
利息及び配当金の受取額		886	2,561
利息の支払額		—	△1,207
法人税等の支払額		△166,991	△249,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		565,383	554,747
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		215,755	—
定期預金の預入による 支出		△3,360	△319,111
有形無形固定資産の 取得による支出		△84,826	△408,238
投資有価証券の 取得による支出		△299	△1,200
その他		△3,648	△53,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		123,619	△782,067

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	△75,000
社債の償還による支出		—	△140,000
株式の発行による収入		—	740,000
配当金の支払額		△23,503	△11,960
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△23,503	513,039
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		717	15,419
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額 (△は減少額)		666,217	301,138
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,155,698	854,559
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半 期末 (期末) 残高	※1	1,821,915	1,155,698

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 NPC America Corporation NPC Europe GmbH	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、11月30日であります。 なお、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、7月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 イ 原材料 総平均法による原価法 ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 : 24年 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) : 6年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) ー	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 イ 原材料 同左 ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員（基本給与制に属するもの）の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、当四半期連結会計期間末後に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当四半期連結会計期間末残高はありません。</p> <p>④ —</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員（基本給与制に属するもの）の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結） キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当四半期連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)																								
<p>※1 担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71,050千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165,621千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236,671千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	71,050千円	土地	165,621千円	計	236,671千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165,621千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237,615千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	71,994千円	土地	165,621千円	計	237,615千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円
建物及び構築物	71,050千円																								
土地	165,621千円																								
計	236,671千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	－千円																								
差引額	1,000,000千円																								
建物及び構築物	71,994千円																								
土地	165,621千円																								
計	237,615千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	－千円																								
差引額	1,000,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>22,752千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>73,204千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>47,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>32,190千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,063千円</td> </tr> </table>	役員報酬	22,752千円	給料手当	73,204千円	旅費交通費	47,446千円	支払手数料	32,190千円	賞与引当金繰入額	2,063千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>33,927千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>86,869千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>283,334千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>156,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>65,951千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>72,361千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,439千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	販売手数料	33,927千円	役員報酬	86,869千円	給料手当	283,334千円	旅費交通費	156,910千円	支払手数料	65,951千円	研究開発費	72,361千円	賞与引当金繰入額	2,439千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円
役員報酬	22,752千円																										
給料手当	73,204千円																										
旅費交通費	47,446千円																										
支払手数料	32,190千円																										
賞与引当金繰入額	2,063千円																										
販売手数料	33,927千円																										
役員報酬	86,869千円																										
給料手当	283,334千円																										
旅費交通費	156,910千円																										
支払手数料	65,951千円																										
研究開発費	72,361千円																										
賞与引当金繰入額	2,439千円																										
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																										

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期 間増加株式数 (株)	当四半期連結会計期 間減少株式数 (株)	当四半期連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,958,640	5,975,920	—	7,834,560
合計	1,958,640	5,975,920	—	7,834,560

(注) 発行済株式の増加は、平成19年8月7日開催の当社取締役会の決議に基づき平成19年9月1日付で1株を4株に株式分割したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	23,503	12	平成19年8月31日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,417.28	1,955,222.72	—	1,958,640
合計	3,417.28	1,955,222.72	—	1,958,640

(注) 発行済株式の増加は、平成18年11月29日付で行われた1株を500株とする株式分割1,705,222.72株及び、平成19年6月28日で行われた公募増資250,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	11,960	3,500	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	23,503	利益剰余金	12	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年11月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 2,165,607千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 343,691千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,821,915千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年8月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 1,711,784千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 556,086千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,155,698千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期連結会計期間末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">四半期連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">1,076</td> <td style="text-align: center;">3,891</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">1,076</td> <td style="text-align: center;">3,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期連結会計期間末残高が有形固定資産の四半期連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> (2) 未経過リース料四半期連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料四半期連結会計期間末残高相当額 1年内 993千円 1年超 2,898千円 <hr/> 合計 3,891千円 <p>なお、未経過リース料四半期連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料四半期連結会計期間末残高が有形固定資産の四半期連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 248千円 減価償却費相当額 248千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	4,968	1,076	3,891	合計	4,968	1,076	3,891	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td style="text-align: center;">4,140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td style="text-align: center;">4,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 993千円 1年超 3,146千円 <hr/> 合計 4,140千円 <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 988千円 減価償却費相当額 988千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	4,968	828	4,140	合計	4,968	828	4,140
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期連結会計期間末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	4,968	1,076	3,891																						
合計	4,968	1,076	3,891																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	4,968	828	4,140																						
合計	4,968	828	4,140																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)			前連結会計年度末 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得価額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,692	13,380	3,687	9,393	14,806	5,413
合計	9,692	13,380	3,687	9,393	14,806	5,413

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)

為替予約取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記は省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員16名
ストック・オプション数(注)	普通株式 354株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使の条件は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成23年7月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	354
付与	—
株式分割による増加(注)	176,646
失効	2,500
権利確定	174,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	174,500
権利行使	—
失効	—
未行使算	174,500

(注) 平成18年11月29日付で普通株式1株を500株に分割したことによる増加であります。

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	251
行使時平均株価 (円)	—
公平な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成18年11月9日開催の取締役会決議により、平成18年11月29日付で、普通株式1株を500株に分割いたしました。これに伴い権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日）

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,247,206	137,546	1,384,752	—	1,384,752
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,247,206	137,546	1,384,752	—	1,384,752
営業費用	1,067,708	138,534	1,206,242	106,699	1,312,942
営業利益又は営業損失(△)	179,497	△988	178,509	△106,699	71,809

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,958,769	596,075	6,554,845	—	6,554,845
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,958,769	596,075	6,554,845	—	6,554,845
営業費用	4,745,438	674,858	5,420,297	310,523	5,730,821
営業利益又は営業損失(△)	1,213,331	△78,782	1,134,548	△310,523	824,024

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業 —— 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業
- (2) 真空包装機事業 —— 真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 太陽電池製造装置事業の主要製品

セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、薄膜モジュール製造ライン等

(2) 真空包装機事業の主要製品

小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（当四半期連結会計期間106,699千円前連結会計年度310,523千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,275,013	30,226	79,512	1,384,752	—	1,384,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,834	9,655	12,552	105,042	△105,042	—
計	1,357,848	39,882	92,064	1,489,794	△105,042	1,384,752
営業費用	1,171,120	48,931	93,992	1,314,043	1,100	1,312,942
営業利益又は営業損失(△)	186,727	△9,048	△1,927	175,751	△103,942	71,809

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,149,187	116,878	288,780	6,554,845	—	6,554,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	317,322	107,570	132,123	557,017	△557,017	—
計	6,466,509	224,448	420,904	7,111,862	△557,017	6,554,845
営業費用	5,446,642	173,315	360,341	5,980,299	△249,478	5,730,821
営業利益又は営業損失(△)	1,019,867	51,133	60,562	1,131,563	△307,538	824,024

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米：米国

欧州：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（当四半期連結会計期間106,699千円 前連結会計年度310,523千円）の主なもの、当社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
I 海外売上高(千円)	293,884	668,551	224,597	9,769	1,196,802
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,384,752
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	48.2	16.2	0.7	86.4

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,822,320	1,563,246	1,670,001	20,436	5,076,004
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,554,845
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	23.8	25.5	0.3	77.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

- (1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等
- (2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等
- (3) 北中南米：米国、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	248.77円	1株当たり純資産額	988.30円
1株当たり四半期純利益	3.68円	1株当たり当期純利益	266.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	243.29円
<p>当社は、平成19年9月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p>		<p>当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 427.91円 1株当たり当期純利益 220.40円</p>	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益(千円)	28,861	467,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(千円)	28,861	467,962
期中平均株式数(株)	7,834,560	1,753,160
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益		
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	163,287	170,332
(うち新株予約権)	(163,287)	(170,332)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
—	<p>株式の分割</p> <p>平成19年8月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年9月1日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式の総数</p> <p>普通株式 5,875,920株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成19年8月31日最終の株主名簿上の株主の所有株式を、1株につき4株に分割します。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成19年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="834 842 1417 1312"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 106.98円</td> <td>1株当たり純資産額 247.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 55.10円</td> <td>1株当たり当期純利益 66.73円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、新株引受権の 残高がありますが、当社 株式は非上場であり、期 中平均株価が把握できな いため記載しておりませ ん</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 60.82円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 106.98円	1株当たり純資産額 247.07円	1株当たり当期純利益 55.10円	1株当たり当期純利益 66.73円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、新株引受権の 残高がありますが、当社 株式は非上場であり、期 中平均株価が把握できな いため記載しておりませ ん	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 60.82円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 106.98円	1株当たり純資産額 247.07円								
1株当たり当期純利益 55.10円	1株当たり当期純利益 66.73円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、新株引受権の 残高がありますが、当社 株式は非上場であり、期 中平均株価が把握できな いため記載しておりませ ん	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 60.82円								

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)
太陽電池製造装置事業(千円)	1,901,954
真空包装機事業(千円)	166,688
合計(千円)	2,068,643

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
太陽電池製造装置事業(千円)	4,807,138	8,907,303
真空包装機事業(千円)	173,340	60,524
合計(千円)	4,980,479	8,967,827

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)
太陽電池製造装置事業(千円)	1,247,206
真空包装機事業(千円)	137,546
合計(千円)	1,384,752

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

6. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,990,824		1,492,013
2. 受取手形			56,267		102,868
3. 売掛金			572,855		389,471
4. たな卸資産			2,025,829		1,551,989
5. 繰延税金資産			3,551		21,268
6. その他	※4		93,221		176,206
貸倒引当金			△3,228		△2,199
流動資産合計			4,739,319	80.6	3,731,618
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	290,287		290,287	
減価償却累計額		53,459	236,828	50,478	239,809
(2) 土地	※1		510,429		510,429
(3) その他		239,145		170,855	
減価償却累計額		66,997	172,147	61,844	109,010
有形固定資産合計			919,405	15.6	859,249
2. 無形固定資産			63,799	1.1	60,913
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			13,380		14,806
(2) 繰延税金資産			20,350		20,806
(3) その他			172,606		171,537
貸倒引当金			△49,529		△52,110
投資その他の資産合計			156,808	2.7	155,040
固定資産合計			1,140,014	19.4	1,075,202
資産合計			5,879,333	100.0	4,806,821

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,351,652		1,448,764	
2. 買掛金		634,217		425,373	
3. 未払法人税等		22,128		174,425	
4. 前受金		1,875,475		763,468	
5. 賞与引当金		11,982		6,470	
6. 役員賞与引当金		—		10,000	
7. その他		153,336		172,380	
流動負債合計		4,048,793	68.9	3,000,882	62.4
負債合計		4,048,793	68.9	3,000,882	62.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		550,866	9.4	550,866	11.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	473,408			473,408	
資本剰余金合計		473,408	8.0	473,408	9.8
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金	30,635			30,635	
繰越利益剰余金	764,178			747,733	
利益剰余金合計		794,814	13.5	778,368	16.2
株主資本合計		1,819,088	30.9	1,802,643	37.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		2,187	0.0	3,210	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		9,264	0.2	84	0.0
評価・換算差額等合計		11,451	0.2	3,295	0.1
純資産合計		1,830,540	31.1	1,805,938	37.6
負債及び純資産合計		5,879,333	100.0	4,806,821	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,357,848	100.0		6,466,509	100.0
II 売上原価	※4		1,012,020	74.5		4,629,630	71.6
売上総利益			345,827	25.5		1,836,879	28.4
III 販売費及び一般管理費	※4		265,799	19.6		1,127,535	17.4
営業利益			80,028	5.9		709,343	11.0
IV 営業外収益	※1		1,445	0.1		18,406	0.3
V 営業外費用	※2		9,968	0.7		44,504	0.7
経常利益			71,505	5.3		683,245	10.6
VI 特別利益	※3		1,551	0.1		15,781	0.2
税引前四半期(当期)純利益			73,057	5.4		699,026	10.8
法人税、住民税及び事業税		20,530			273,622		
法人税等調整額		12,577	33,107	2.5	20,436	294,058	4.5
四半期(当期)純利益			39,949	2.9		404,968	6.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年8月31日 残高(千円)	550,866	473,408	473,408	30,635	747,733	778,368	1,802,643
四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△23,503	△23,503	△23,503
四半期純利益	—	—	—	—	39,949	34,949	34,949
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	16,445	16,445	16,445
平成19年11月30日 残高(千円)	550,866	473,408	473,408	30,635	764,178	794,814	1,819,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年8月31日 残高(千円)	3,210	84	3,295	1,805,938
四半期会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△23,503
四半期純利益	—	—	—	39,949
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額 (純額)	△1,023	9,179	8,155	8,155
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,023	9,179	8,155	24,601
平成19年11月30日 残高(千円)	2,187	9,264	11,451	1,830,540

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日 残高(千円)	180,866	103,408	103,408	30,635	354,725	385,360	669,635
事業年度中の変動額							
新株の発行	370,000	370,000	370,000	—	—	—	740,000
剰余金の配当	—	—	—	—	△11,960	△11,960	△11,960
当期純利益	—	—	—	—	404,968	404,968	404,968
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	370,000	370,000	370,000	—	393,007	393,007	1,133,007
平成19年8月31日 残高(千円)	550,866	473,408	473,408	30,635	747,733	778,368	1,802,643

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高(千円)	7,607	△356	7,251	676,886
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	740,000
剰余金の配当	—	—	—	△11,960
当期純利益	—	—	—	404,968
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△4,396	441	△3,955	△3,955
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,396	441	△3,955	1,129,052
平成19年8月31日 残高(千円)	3,210	84	3,295	1,805,938

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 原材料 総平均法による原価法 ② 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 製品、仕掛品及び貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 : 24年 有形固定資産その他 （工具器具及び備品）：6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 : 24年 工具器具及び備品：6年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員（基本給与制に属するもの）の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当四半期会計期間負担額を計上しております。 (3) 受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当四半期会計期間末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、当四半期会計期間末後に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当四半期会計期間末残高はありません。 (4) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員（基本給与制に属するもの）の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。 (3) 受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当事業年度末残高はありません。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当四半期会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	—

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																								
<p>※1 担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>71,050千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165,621千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236,671千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 金融機関に対して関係会社NPC Europe GmbHの営業債務16,952千円の債務保証を行っております。</p> <p>※4 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	71,050千円	土地	165,621千円	計	236,671千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>71,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165,621千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237,615千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 金融機関に対して関係会社NPC Europe GmbHの営業債務25,846千円の債務保証を行っております。</p> <p>※4 ー</p>	建物	71,994千円	土地	165,621千円	計	237,615千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円
建物	71,050千円																								
土地	165,621千円																								
計	236,671千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	－千円																								
差引額	1,000,000千円																								
建物	71,994千円																								
土地	165,621千円																								
計	237,615千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	－千円																								
差引額	1,000,000千円																								

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 467千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 8,598千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,551千円</p> <p>※4 減価償却実施額 有形固定資産 8,134千円 無形固定資産 3,355千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,795千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,190千円</p> <p>※3 ー</p> <p>※4 減価償却実施額 有形固定資産 29,048千円 無形固定資産 2,079千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

なお、当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則第65条及び第68条に準じて、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

なお、当社は連結財務諸表を作成しているため、財務諸表等規則第106条第2項及び第109条第2項に基づき、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)				前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期会計期間末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	4,968	1,076	3,891	工具器具及び備品	4,968	828	4,140																				
合計	4,968	1,076	3,891	合計	4,968	828	4,140																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期会計期間末残高が有形固定資産の四半期会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料四半期会計期間末残高相当額等 未経過リース料四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,898千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,891千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期会計期間末残高相当額は、未経過リース料四半期会計期間末残高が有形固定資産の四半期会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	993千円	1年超	2,898千円	合計	3,891千円	支払リース料	248千円	減価償却費相当額	248千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,140千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>988千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	993千円	1年超	3,146千円	合計	4,140千円	支払リース料	988千円	減価償却費相当額	988千円
1年内	993千円																										
1年超	2,898千円																										
合計	3,891千円																										
支払リース料	248千円																										
減価償却費相当額	248千円																										
1年内	993千円																										
1年超	3,146千円																										
合計	4,140千円																										
支払リース料	988千円																										
減価償却費相当額	988千円																										

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)及び前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	233.65円	1株当たり純資産額	922.04円
1株当たり四半期純利益	5.10円	1株当たり当期純利益	230.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	210.54円
<p>当社は、平成19年9月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p>		<p>当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 396.16円 1株当たり当期純利益 157.02円</p>	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益(千円)	39,949	404,968
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(千円)	39,949	404,968
期中平均株式数(株)	7,834,560	1,753,160
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益		
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	163,287	170,332
(うち新株予約権)	(163,287)	(170,332)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
—	<p>株式の分割</p> <p>平成19年8月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年9月1日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式の総数</p> <p>普通株式 5,875,920株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成19年8月31日最終の株主名簿上の株主の所有株式を、1株につき4株に分割します。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成19年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="834 842 1417 1312"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 99.04円</td> <td>1株当たり純資産額 230.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 39.26円</td> <td>1株当たり当期純利益 57.75円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、新株引受権の 残高がありますが、当社 株式は非上場であり、期 中平均株価が把握できな いため記載しておりませ ん</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 52.64円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 99.04円	1株当たり純資産額 230.51円	1株当たり当期純利益 39.26円	1株当たり当期純利益 57.75円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、新株引受権の 残高がありますが、当社 株式は非上場であり、期 中平均株価が把握できな いため記載しておりませ ん	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 52.64円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 99.04円	1株当たり純資産額 230.51円								
1株当たり当期純利益 39.26円	1株当たり当期純利益 57.75円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、新株引受権の 残高がありますが、当社 株式は非上場であり、期 中平均株価が把握できな いため記載しておりませ ん	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 52.64円								